



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド』は、このたび、第12期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド受益証券を通じて、日本の上場株式のうちマイクロ・キャップ銘柄(超小型株式)に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

交付運用報告書

スパークス・プレミアム・ 日本超小型株式ファンド

愛称 価値発掘

追加型投信／国内／株式

第12期(決算日 2021年7月26日)
作成対象期間(2021年1月23日～2021年7月26日)

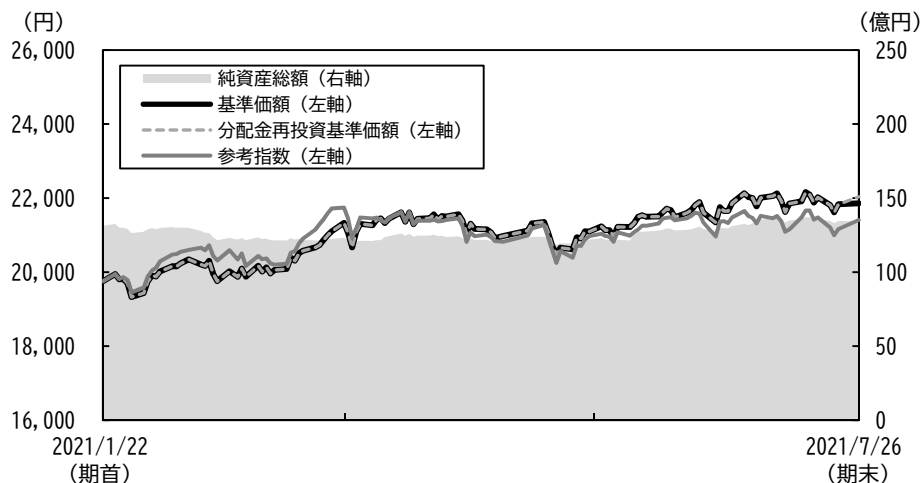
第12期末 (2021年7月26日)	
基準価額	21,857円
純資産総額	13,460百万円
第12期 (2021年1月23日～2021年7月26日)	
騰落率	11.6%
分配金合計	180円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2021年1月23日～2021年7月26日)

基準価額は期首に比べ11.6%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第12期首 : 19,750円

第12期末 : 21,857円(既払分配金180円)

騰落率 : 11.6%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2021年1月22日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド(以下、マザーファンドといえます。)への投資を通じて、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に属している小型株企業(超小型株)に投資をしております。

超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力による影響が高く、個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。また、超小型企業は売上規模が小さいことから、一般的には売上変動率が大きく、利益の変化率が高いことがリスクです。加えて、超小型株は流動性(出来高)が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。

当期は、新型コロナウイルス感染症の収束期待が大きな変動要因となりました。日本においても遅れていたワクチン接種が進んだことから、経済正常化の期待が株価を押し上げる局面がありました。一方で、デルタ株による感染の再拡大、緊急事態宣言などの発動による経済の再縮小懸念などが下落要因となりました。

また、新型コロナウイルスの影響で、物流ネットワークの障害、また資源、農産物などの生産縮小などから、幅広く商品価格が上昇、それに伴うインフレ懸念、金利上昇懸念が、下落要因となりました。海外経済の回復に伴い、企業の業績は改善傾向にあることから、好調な業績結果、業績見通しが上昇要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年1月23日～2021年7月26日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	202円 (104) (93) (5)	0.971% (0.500) (0.447) (0.024)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	4 (4)	0.019 (0.019)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	3 (1) (2)	0.015 (0.005) (0.010)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
(d) 実 績 報 酬	183	0.879	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	392	1.884	

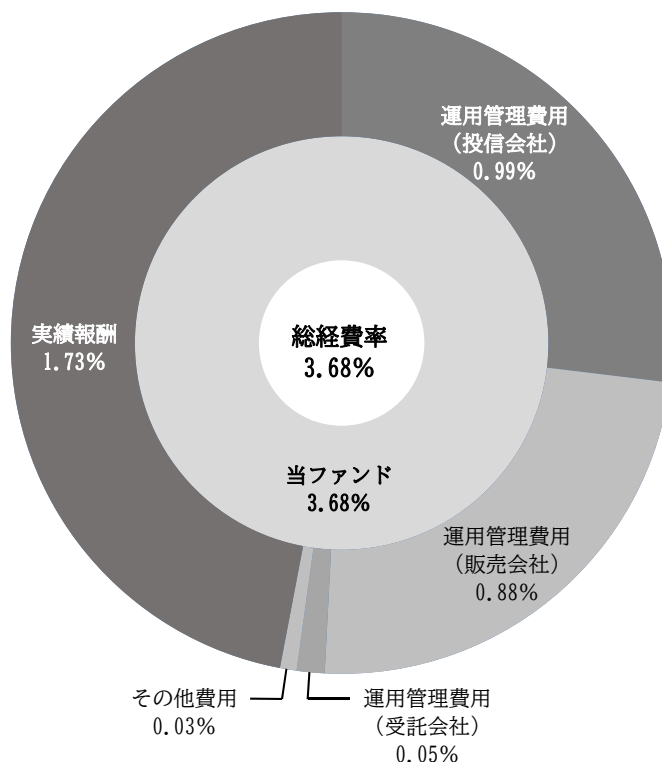
期中の平均基準価額は20,810円です。

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.68%です。



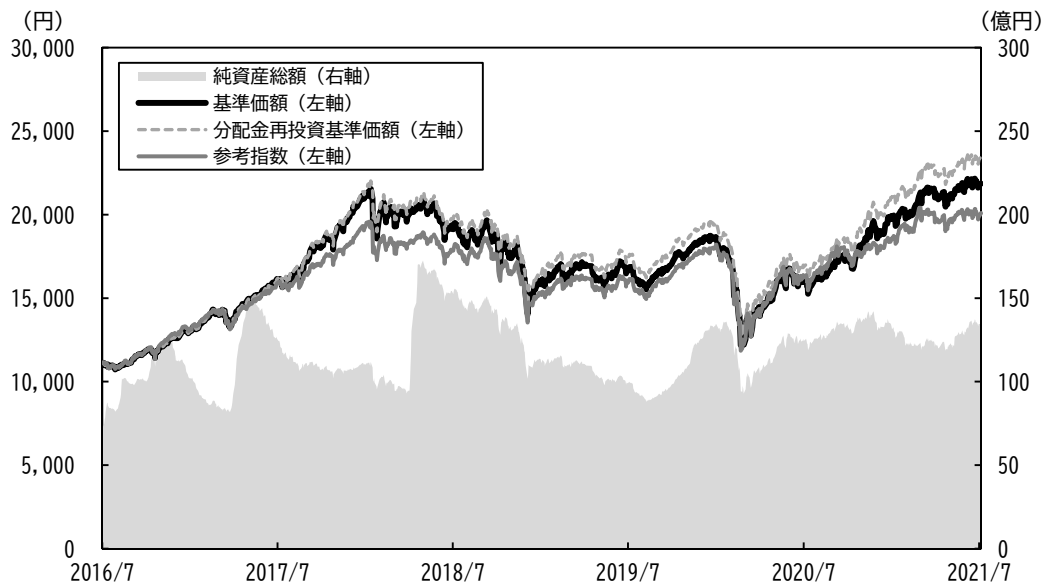
(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2016年7月22日～2021年7月26日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は2016年7月22日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2016/7/22 決算日	2017/7/24 決算日	2018/7/23 決算日	2019/7/22 決算日	2020/7/22 決算日	2021/7/26 決算日
基準価額 (円)	11,131	16,048	19,125	16,638	15,964	21,857
期間分配金合計(税込み) (円)	—	200	400	200	200	330
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	46.0	21.6	△11.9	△2.9	39.1
参考指数騰落率 (%)	—	43.4	11.8	△10.8	2.2	23.5
純資産総額 (百万円)	7,224	12,427	15,241	9,896	12,423	13,460

※ 参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期の前半は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗により、国内外で経済の正常化の期待から株式市場は好調に推移いたしました。特に米国市場において、経済指標の急回復から米国株が好調であったことが日本株式市場にもプラスに働きました。

しかしながら、3月後半からは、経済好調の反動として、急激な経済回復に伴う物価上昇から、金利上昇、金融緩和政策の収束懸念が台頭し、株式市場は大きく下落する局面が増加いたしました。その後は、インフレ圧力、金利上昇圧力の緩和と、各国中央銀行の金融政策維持の発言から落ち着きを取り戻しました。

期末にかけては、業績の回復期待が高まる一方で、新型コロナウイルスのデルタ株による感染の再拡大が懸念材料となり、一進一退の動きで期末を迎えました。

個別銘柄を見ると、昨年と異なり、今期はけん引する明確な銘柄群がなく、昨年上昇していた銘柄の一部が割高感から売られる一方で、相対的な割安感や景気の回復期待から出遅れていた銘柄の一部が買われる状況となりました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘 >

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンドの組入比率は90%以上を原則として維持いたしました。

< スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

マザーファンドでは運用方針通りに日本株式市場の下位2%以下、当期の時価総額上限は約200億円以下の銘柄に投資いたしました。今期は内需サービス関連株中心に6銘柄程度に新規投資しました。一方、大きく上昇した銘柄中心に9銘柄程度を全売却しました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄はトレックス・セミコンダクター、コメ兵ホールディングス、エンビプロ・ホールディングスなどです。

トレックス・セミコンダクターは、アナログ半導体、特に電源周りの小型電子機器向けに使われる半導体中心に設計、販売を行う企業です。世界的な半導体需要、小型デジタル機器の成長拡大の恩恵期待で好調に推移したと考えます。

コメ兵ホールディングスは、時計、バッグなど中古ブランド品の買い取りと販売を中心に行う企業です。外国人観光客の減少や新型コロナウイルスの影響で昨年は厳しい状況でしたが、買い取り専門店の強化や消費の回復に伴い売上が急回復したことが評価されたと考えられます。

エンビプロ・ホールディングスは、鉄スクラップや電池など幅広い資源の回収ビジネスを行う企業ですが、商品市況の上昇による恩恵や循環型社会への注目が高まる中で評価されたと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は神戸天然物化学、ダイキアキス、鈴木などです。

神戸天然物化学は製薬向け材料や各種化学品の材料を生産する企業ですが、新型コロナウイルスの影響で製薬会社の研究開発などが遅れ、想定よりも売上が低迷したことが嫌気されたと考えます。

ダイキアキスは、浄化槽などの環境機器や住宅機器などの製造、販売を行う企業ですが、期待されたインドでの浄化槽販売が、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で遅れるのではないかと懸念や、昨年株価が上昇した反動が要因ではないかと考えます。

スマートフォンや自動車向けの配線材料を生産する鈴木は、スマートフォン市場の成長が鈍化するのではないかと懸念や、半導体不足による自動車販売の低迷懸念などが要因と考えます。

[組入上位10銘柄]

前期末(2021年1月22日)

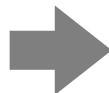
	銘柄名	業種	比率(%)
1	東京製綱	金属製品	3.0
2	ビックルスコーポレーション	食料品	2.2
3	鈴木	電気機器	2.0
4	第一カッター興業	建設業	1.9
5	オカダアイヨン	機械	1.8
6	I Gポート	情報・通信業	1.8
7	コンテック	電気機器	1.7
8	エフオン	電気・ガス業	1.6
9	三光合成	化学	1.6
10	SEMITEC	電気機器	1.6

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2021年7月26日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	ULSグループ	情報・通信業	2.2
2	シグマ光機	精密機器	2.1
3	コメ兵ホールディングス	小売業	2.0
4	ミタチ産業	卸売業	2.0
5	白銅	卸売業	2.0
6	エンビプロ・ホールディングス	鉄鋼	2.0
7	トレックス・セミコンダクター	電気機器	1.9
8	エフテック	輸送用機器	1.8
9	丸文	卸売業	1.7
10	藤倉コンポジット	ゴム製品	1.7

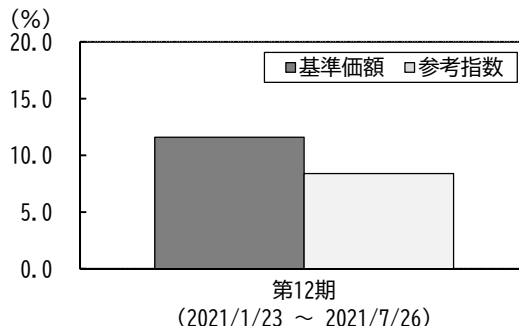
※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して、1万口当たり180円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

[分配原資の内訳]

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第12期 (2021年1月23日～ 2021年7月26日)
当期分配金 (対基準価額比率)	180 (0.82%)
当期の収益	180
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,649

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

< スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘 >

来期も当期と同様に、マザーファンドの組入比率は設定解約状況を見ながら90%程度を維持し、引き続き信託財産の成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

投資戦略には大きな変更はありません。今後の利益成長が期待できる超小型株に属する株式に投資し、値上がり益の獲得を図りたいと思います。ポートフォリオ戦略としましては、株式組入比率を原則90%以上に維持いたします。

銘柄選別におきましては、経済の正常化やカーボンニュートラルの社会(脱炭素社会)を目指す変化が拡大すると考えており、その環境下で大きく利益が増加すると考えられる銘柄への新規投資、それら銘柄の投資比率を高めていきたいと考えております。一方で、昨年巣ごもり需要などの恩恵で過去好調であった銘柄の売却を検討していきたいと思います。

業種としましては、比較的割安感の高い内需サービス関連株銘柄を中心に投資を検討してまいりたいと思います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

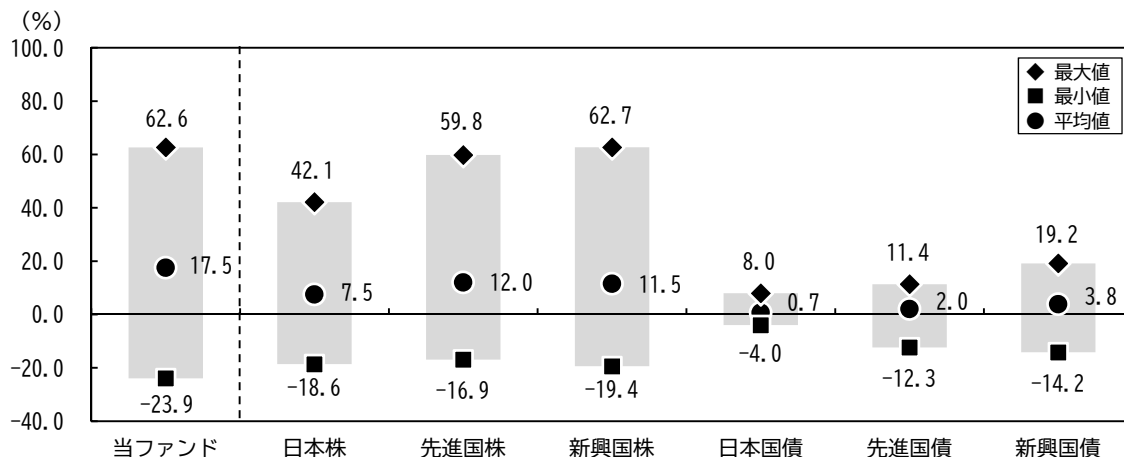
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年9月30日から2025年7月22日まで	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>① 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準じるものを含みます）している株式のうち、時価総額において下位2%以下に属している銘柄（以下、「マイクロ・キャップ銘柄」といいます。）を中心に投資し、値上がり益の獲得を目指します。</p> <p>② 株式への投資にあたっては、マイクロ・キャップ銘柄を中心に徹底したボトムアップ・リサーチを行って、各銘柄のバリュギャップを測定し、銘柄選定・ポートフォリオの構築を行うことにより、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2016年7月末～2021年6月末)



(注1) 当ファンドは2015年9月30日に設定しているため、2016年9月から2021年6月の期間、他の代表的な資産クラスについては、2016年7月～2021年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

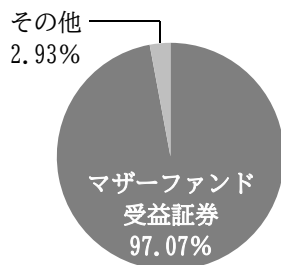
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2021年7月26日現在)

< 組入ファンド >

ファンド名	第12期末
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	97.07%
組入銘柄数	1ファンド

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項目	第12期末 2021年7月26日
純資産総額	13,460,974,086 円
受益権総口数	6,158,576,788 口
1万口当たり基準価額	21,857 円

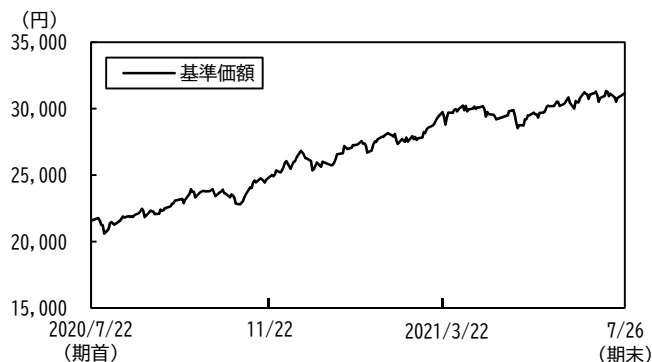
(注) 当期中における追加設定元本額は1,612,590,466円、同解約元本額は2,103,302,147円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容

【スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド】（2021年7月26日現在）

< 基準価額の推移 >

（2020年7月23日～2021年7月26日）



< 組入上位10銘柄 >

順位	銘柄名	業種	比率(%)
1	ULSグループ	情報・通信業	2.2
2	シグマ光機	精密機器	2.1
3	コメ兵ホールディングス	小売業	2.0
4	ミタチ産業	卸売業	2.0
5	白銅	卸売業	2.0
6	エンビプロ・ホールディングス	鉄鋼	2.0
7	トレックス・セミコンダクター	電気機器	1.9
8	エフテック	輸送用機器	1.8
9	丸文	卸売業	1.7
10	藤倉コンポジット	ゴム製品	1.7
組入銘柄数		76銘柄	

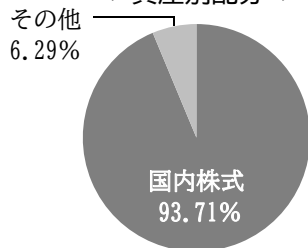
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

< 1万口当たりの費用明細 >

項目	当期 2020年7月23日～2021年7月26日	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	12円 (12)	0.046% (0.046)
合 計	12	0.046

期中の平均基準価額は26,231円です。

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、3ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2021年7月26日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

指数に関して

・ファンドの参考指数である「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」について

MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。
また、MSCI Japan Micro Cap指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。